

## ギリシャ vs EU (2015年1月15日)

これから述べる分析と結果は、国際政治学的なアプローチに基づくものではない。単純なゲーム理論に基づく均衡点を求める考察である。

ギリシャ vs EUとは、今回のギリシャ大統領選挙後に起こるかもしれない、ギリシャの緊縮財政を巡る、EUとの対立のこと。首尾よくEUが決めた緊縮財政路線を継続する政権が出来れば問題がないものの、急進左派が政権を取り、EUとの対立姿勢を強めた場合、どういう結末が待っているのか。

EUにしてみれば、一番いいのは自分たちが強硬に出て、ギリシャが参りましたと妥協してくる形での決着だ。それに対して困るのは、ギリシャがどうしても強硬に食い下がる場合。ここでEUがギリシャに対し、“それならユーロから出ていけ”、と三行半を叩きつけるのは簡単なことなのかもしれないが、これをきっかけにEUを巡る環境は、政治的にも経済的にも長期的に不安定さが増していく。一度ユーロから出ていくパターンが生まれれば、これから後に続く国々が続出するかもしれない。さらに実際にギリシャが追い出される前に金融市場が混乱をきたし、ユーロの大幅下落、信用力の劣る国の国債利回りの急上昇、欧州各国の株式市場の急落、などが起こるかもしれない。そうなれば当然のことながら、甚だ迷惑な話であるが、日本の株価も米国の株価も下落し、市場は連鎖的な大混乱に陥る。

これが最悪の結果である。しかしこうした事態を避けるために、過去においても力の弱い小国が引き下がらない場合、力の強い大国が寛容な態度を見せ、最後は妥協点を見出した、という終わり方は良くある（例えば北朝鮮問題）。

ギリシャや北朝鮮のような小国の場合、まともにぶつかれば吹っ飛んでしまうが、かといって弱腰では得るものが得られないどころか国が不安定になってしまう。とりわけ今回のギリシャ急進左派の場合、せっかく搦んだ政権もすぐに失うことになりかねない（勿論、これは選挙に勝った場合の話）。だから1番いいのは自分たちが強硬に出て、最後にはEUが妥協してくれるパターン。所謂ごね得というやつであり、財政再建は緩めてもらえて、おまけにユーロにも残留できる。

では 2 番目に良いパターンとは何か。急進左派にしてみれば、振り上げた拳を直ちに降ろすわけにもいかず、本音はともかく建前としてはユーロ離脱も辞さず、と言う姿勢を続ける可能性が高い。弱小国にとっての最悪のパターンは強大国の強硬な姿勢に屈して自ら妥協に陥るパターンであるから、それに比べれば、正面衝突となってユーロ離脱のほうがまだましだ、ということになる。

以上の優先順位をゲーム論にのっとして表にまとめると次のようなものとなる。箱の中の左の数字が急進左派に率いられたギリシャの優先順位、右側がユーロの優先順位。緊縮路線を継続するのにユーロから離脱を余儀なくされるケースと言うのは非現実的だが、急進左派が何らかのルール違反を行えば、こうした事態も起こりかねない。

### ゲーム論: ギリシャ急進左派とEUの均衡点 数字 = 優先順位(ギリシャ/EU)

ギリシャ問題が他国に波及すると判断されるケース		
	緊縮路線を継続	緊縮路線を中止
ユーロに残留	3/1	1/2
ユーロから離脱	4/4	2/3
ギリシャ問題が他国に波及しないと判断されるケース		
	緊縮路線を継続	緊縮路線を中止
ユーロに残留	3/1	1/3
ユーロから離脱	4/4	2/2

連鎖が考えられる状況であればギリシャが強硬な態度をとればとるほど緊縮路線を中止できる可能性が高かったが、連鎖を想定しなければ話し合いは平行線をたどる可能性大

3

2つのケースが予想されるのは、EUが必ずしも一つの確固たる意思決定を行える機関ではないためだ。国内で緊縮財政に対する反対派をかかえる国々はギリシャに同情的になる可能性が高く、これらの国々は仮にギリシャがユーロを離脱すればこれに追随する国が現れかねないとして、寛容な態度を取りたがるであろう。その一方で、すでに一部メディアが伝えているように、ドイツなどは決めたことを守れないならユーロから出て行け、追随して離脱する国のことなど心配などしていない、と強硬路線を貫き通す可能性が高い。

そもそもこうした国際問題は、需要と供給とか、人気投票なんかで決まるのではなく、国のエゴとエゴのぶつかり合いであるから、最適な均衡点などない。ではどこに落ち着くのかというと、ギリシャ問題は他国に波及する恐れあり、と判断された場合にはあっさりと、急進左派の言い分が通る可能性が高い。緊縮路線がいったん中止になってまた再度の計画の練り直しが行われる。そうなるとEUに対して弱小国は“ごねたほうが得だ”と考えるようになり、結局また第2第3のギリシャを生むリスクが生まれてくる。これは長期的にEUを苦しめ続けることとなり、やはり市場には悪影響を及ぼす。

一方、ギリシャ問題は他国に波及しないと判断された場合は、答えが定まらなくなる。ギリシャとEU、双方が、仲良くセカンド・ベストの選択をすれば(2/2)良いようにも見えるが、希望する効用を合計すると、均衡点は3つも並行して生まれてくる。交渉は長期化し、こちらも市場には悪影響を及ぼし続けることになる。

こう考えると、1月25日の選挙まで、ユーロが弱含み、株式市場が不安定なもの仕方のない話に見えてくる。それほど急進左派の存在はEUにとってのどに刺さった骨のようなものなのだ。

逆に急進左派が負け現在の与党が勝利した場合に起こる市場の反応が気になるところである。急進左派が負けたのに、ユーロが買われない、欧州株が上がらない、と言った状況に陥ると、市場はそこでようやく事の本質を知ることになる。ギリシャ選挙は本当の問題ではなかったのだ、と悟り、慌てて真のユーロ安・株安の原因を探し、何かしら見つけてゆく。

ユーロがすでにその誕生した1999年1月のレートである1.18を下回っていることは、何かこの本質的な問題を示唆しているように思えてならない。ちなみに1999年1月の原油価格は1バーレル12.51ドルである。